

【出生】 令和2年度  
 年間出生数：151人  
 養育医療申請児数：3人  
 低出生体重児数：15人

【医療機関】  
 \*「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)

【乳幼児健康診査】 令和2年度

R2	年間実施回数	精神発達障害有所見率	保健相談要経過観察率	スクリーニング
乳児	12	0.0%	0.0%	保健師判断/医師判断 保護者の訴え/会場での観察/課題の実施
1歳児	5	13.1%	11.3%	
3歳児	6	5.2%	5.7%	

【未受診者対策】  
 電話：はがきでの再通知/保健師による訪問動員/母子保健推進員等による訪問動員/その他(村立認可保育所の場合は、園側からの動員をお願いしている。)  
 【市町村独自の取り組み】  
 1歳児・2歳半児歯科健診

【子育て支援サービス】  
 ◆子育て支援センター：  
 一般型 1ヶ所  
 携帯型 1ヶ所  
 気になる子のフォローの場としての利用：あり  
 <その他子育て支援サービス>  
 【個別発達相談】 令和2年度  
 年間回数：18件/年 延べ 18件/年  
 担当職種：公認心理師

【親の会等】  
 \*「発達障がい者に関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	
対象児(年齢)	
開催日時	
定員	
実施場所	
スタッフ体制	

【健診事後フォロー教室】

グループ名	
対象児(年齢)	
開催日時	
定員	
実施場所	
スタッフ体制	村立保育園保育士2名、保健師3~4名、公認心理士1名、言語聴覚士1名(2~3ヵ月/回)

【移行支援】  
 保健師も特別支援保育実施会議に参加しているため、村立・認可保育所に入所予定の児に関して、必要ある児は事前に情報提供している。村立幼稚園入園児については、幼稚園と情報共有会を設け、毎年情報共有を行っている。また、保護者にも保育園・幼稚園側へ相談、情報共有しながら成長を見守るように説明している。

【移行支援】  
 保健師も特別支援保育実施会議に参加しているため、村立・認可保育所に入所予定の児に関して、必要ある児は事前に情報提供している。村立幼稚園入園児については、幼稚園と情報共有会を設け、毎年情報共有を行っている。また、保護者にも保育園・幼稚園側へ相談、情報共有しながら成長を見守るように説明している。

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 3ヶ所  
 【療育の利用にあたり必要な手続き】  
 医師の診断書：求めている  
 診断書以外：心理士の意見書・心理学判定書等/特別児童扶養手当(療育・精神)  
 【自治体の実施する取り組みや研修】  
 発達障害児の療育については、それぞれの事業所の工夫に任せている

児童福祉法による障害児通所支援				それ以外の通所支援		
児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他	
0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	

【気になる子がいた場合に紹介できる支援機関】  
 あり  
 主な機関名：中部療育センター  
 【幼児教育・保育施設での独自の取り組み】  
 【療育機関と保育所・園の併行利用】  
 ①公立 2人 ②認可 1人  
 ③小規模認可園 人  
 ④認定こども園 1人  
 ⑤認可外 人 ⑥幼稚園 12人

【保育所】 ※ ( ) 内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の指定園
1ヶ所	3ヶ所	2ヶ所	9ヶ所	2ヶ所	0ヶ所

【障害児保育】  
 実施園数：4ヶ所  
 実施人数：17人  
 <必要な手続き>  
 医師の診断書：求める場合がある(新規申込児で療育手帳や特別児童扶養手当の受給がない場合状況によっては求める場合がある)  
 診断書以外：特別児童扶養手当/障害者手帳(療育・精神)  
 【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】  
 園からの連絡、保健師からの相談(乳幼児健診で気になった子等)等。  
 【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】  
 中部療育センター

【施設支援・巡回支援】  
 市町村で独自に予算を立てている(巡回相談)  
 <対象施設>  
 公立保育所/認可保育園/認定こども園  
 <必要な手続き>  
 定期巡回  
 <対応職種>  
 臨床心理士

【自治体の実施する取り組みや研修】  
 年に1度の特別支援会議、臨床心理士により定期的な巡回相談  
 【認可外保育園の気になる子を把握する取り組み】  
 特になし  
 <認可外保育施設の発達障害に関する研修>

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】  
 幼稚園・小学校で日程を組み、資料等による引継ぎを行っている。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】  
 幼稚園・小学校で日程を組み、資料等による引継ぎを行っている。

【就園・就学】  
 【放課後児童クラブ】 令和2年度  
 補助金交付対象児童数：6ヶ所  
 障害児受入学童数：3ヶ所  
 「障害児受入推進事業」実施学童数：3ヶ所  
 「障害児受入強化推進事業」実施学童数：1ヶ所

保健師の意見書による個別支援(訪問、電話相談等)

【障害者相談支援事業】  
●委託相談事業所 (2ヶ所)  
相談支援事業所 おきなわグリーンホーム

●基幹相談支援センター  
設置：なし  
【巡回支援専門員整備事業】  
事業自体を知らなかった

【発達障害児者及び家族等支援事業】  
現在、実施している  
ペアレント・プログラムを実施している。

【児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み】

- ソーシャルスキルトレーニング (SST) :  
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) に課題がある (保健保育/福祉)
- ペアレント・トレーニング:  
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) に課題がある (保健保育/福祉)
- ペアレントプログラム:  
現在すでに実施している (保健保育)  
現在すでに実施している (委託先名: 社会福祉法人ハイジ福祉会グリーンホーム) (福祉)
- ティーチャーズ・トレーニング:  
現時点では、必要性を特に感じていない (保健保育)  
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) に課題がある (福祉)
- ペアレントメンター:  
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) に課題がある (保健保育/福祉)
- ピアサポーター (福祉のみ) :  
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) に課題がある

【各機関の相互連携】  
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	頻度
参加部署等	
検討内容	

【発達障害に関する窓口の周知方法】  
窓口相談時にパンフレット等を配布

【発達障害の相談対応】

【災害時支援に関する今後の取り組みや課題】

【新型コロナウイルス感染症対策に関する発達障害児の支援】

【高齢期の発達障害児支援に関する取り組みや課題】  
特になし。

【独自事業や取り組み】  
特になし。

【発達障害児者支援への取り組み状況や課題】

【幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み】  
<状況> ほぼ把握している  
<把握方法> 幼児教育・保育施設からの引継ぎ/保護者からの事前相談/関係課からの情報提供

【幼稚園】 (令和2年度)

【特別な支援を要する幼児】	(令和2年度)	【就学相談 (就学支援) について】	(令和2年度)
自閉症・情緒障害児:	2 人	幼児数:	14 人
言語障害児:	0 人	特別支援学校:	1 人
知的障害児:	3 人	特別支援学級:	5 人
		通級指導:	7 人
		通常級のみ:	1 人
		工夫や課題:	

【加配支援員について】 (令和2年度)  
配置: あり (総数: 4 人)  
配置数: 1  
支援対象児童数: 8 人  
採用基準: なし  
配置基準: なし

【加配支援員向け研修会について】 (令和2年度)  
なし

【個別の教育支援計画・指導計画について】  
支援の必要な子は、全員作成している

【不登校の児童】  
把握している  
取り組みや課題:

【幼稚園で気になる子の引き継ぎについて】  
その他 (幼小で日程を組み、引継ぎに関する資料を作成し、申し送りしている。)

【小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】  
<状況> ほぼ把握している  
<把握方法> 就学時健診でスクリーニング (制度化している) / 幼児教育・保育施設からの引継ぎ (制度化している) / 保護者からの事前相談 (制度化している) / 関係課からの情報提供 (制度化している) / 就学相談会 (制度化している)

【小学校】 (令和2年度)

【特別支援学級】	(令和2年度)	【就学相談 (就学支援) について】	(令和2年度)
自閉症・情緒障害児:	8	児童数:	39 人
言語障害児:	1	特別支援学校:	0 人
知的障害児:	3	特別支援学級:	29 人
		通級指導:	3 人
		通常級のみ:	7 人
		工夫や課題:	

【通級指導教室学級総数】 (令和2年度)  
自閉症対象: 0  
注意欠陥多動性障害対象: 0  
学習障害対象: 0  
言語障害対象: 2  
情緒障害対象: 0

【加配支援員等について】 (令和2年度)  
配置: あり (総数: 10 人)  
配置数: 2 校  
支援対象児童数: 100 人  
採用基準: なし  
配置基準: なし

【加配支援員等向け研修会について】 (令和2年度)  
あり

【個別の教育支援計画・指導計画について】  
支援の必要な子は、全員作成している

【不登校の児童】  
把握している  
取り組みや課題: 学校に任せているが、必要に応じて助言を行っている

【小学校で気になる子の引き継ぎについて】  
個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している/担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している

【中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】  
<状況> ほぼ把握している  
<把握方法> 小学校からの引継ぎ (制度化している) / 保護者からの事前相談 (制度化している) / 関係者からの情報提供 (制度化している)

【中学校】 (令和2年度)

【特別支援学級】	(令和2年度)	【就学相談 (就学支援) について】	(令和2年度)
自閉症・情緒障害児:	2	生徒数:	3 人
言語障害児:	0	特別支援学校:	0 人
知的障害児:	2	特別支援学級:	1 人
		通級指導:	0 人
		通常級のみ:	2 人
		工夫や課題:	

【通級指導教室学級総数】 (令和2年度)  
自閉症対象: 0  
注意欠陥多動性障害対象: 0  
学習障害対象: 0  
言語障害対象: 0  
情緒障害対象: 0

【加配支援員等について】 (令和2年度)  
配置: あり (総数: 4 人)  
配置数: 1 校  
支援対象児童数: 28 人  
採用基準: なし  
配置基準: なし

【加配支援員等向け研修会について】 (令和2年度)  
あり

【個別の教育支援計画・指導計画について】  
支援の必要な子は、全員作成している

【不登校の児童】  
把握している  
取り組みや課題:

【中学校卒業後の引き継ぎについて】  
●高等学校: 個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している  
●高校以外の進路先 (就労支援も含む): 個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している

高等学校・特別支援学校・就労 等

【成人の発達障害者に対する支援】  
特になし。  
【発達障害者の可能性が疑われる (未診断) の方への対応】  
ご本人や家族、支援者からの意向により、診断が必要な対応が必要な場合は、障害受容や自己理解について促している。  
【就労機関に繋ぐ際の工夫や課題】

【自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について】  
研修名/対象/年間回数/形態  
特別支援コーディネーター研修/特別支援コーディネーター/2/定例

【市町村独自で巡回支援】  
行っていない  
利用する事業や制度:

対応している職種 (人数):  
支援対象となる職種:  
支援の対象者と内容:  
必要な手続き:

【教育研究所や青少年センター等市町村独自の機関との連携について】  
【公立学校以外の通学児童の把握及び支援】  
行っていない

【特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取り組んでいること】  
【特別支援教育に関する説明会の対象者と時期、目的、内容】  
各学校特別支援コーディネーター (4月)

【発達障害に関する高校受験の配慮事例】  
ゆい教室に受験した子がいるが、内容は県立学校が詳しく知っていると思います。